

Peace Wave

Okinawa
Peace Assistance
Center



特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638
<http://www.opac.or.jp>
(<http://blog.livedoor.jp/opac/>)

OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました。

沖縄の心を具体的な行動に
Transforming Okinawa's Heart into Action

2007. Jan No.13



JICA青年招聘事業開催	1-3
OPACボランティア紹介	4
セキュリティレビュー開催	5-7
OPAC広報	8-9
OPAC駐米研究員紹介	10



JICA青年招聘事業開催

「25人の東ティモール青年来沖」
～テーマ:中小企業振興～

今年もOPACでは独立行政法人国際協力機構(JICA)より委託をうけて、11月21日～28日の日程でJICA青年招聘事業(東ティモール・中小企業振興グループ)を開催しました。これまでOPACでは各国からの青年招聘事業受け入れを担当してきましたが、今回は東ティモールから中小企業振興、沖縄の戦後復興、両国交流のために24名の青年を受け入れました。

沖縄でのプログラムでは、はじめに講義と沖縄県平和祈念資料館や平和の礎などの視察を通じて沖縄の戦争体験とその後の復興を学びました。

2日目からは中小企業振興のテーマに沿って、海草の販売、農業経営の仕組み、地元の特徴を利用したの村おこしなどを県内各地で研修しました。

以上はテーマに沿った講義や研修でしたが、離沖前の週末にはホームステイも経験し、沖縄のホスト

写真左: 青年の全体写真 (1~4ページ参照)
写真右: 衣装をまとう青年 (1~4ページ参照)

ファミリーと貴重な交流な体験を経て、個人的な関係の広がり、両国の関係深化に繋がる体験をしました。

講義や研修を担当頂いた方々やホームステイ先として東ティモールの青年を受け入れてくださった方々のおかげで、全行程を無事に進めることができ、青年達からもいい評価をもらう素晴らしい事業として終えることが出来ました。

今夏に開催された留学生セミナーでもそうでしたが、この機会を通じて得た交流が、今後お互い連絡を取り合うなどにて続いて欲しいと願います。

OPACとしては東ティモールと有権者教育という分野で協力活動を行おうと計画を進めておりますが、今回の交流や逆に彼らから得た知識を是非活用したいと思っております。

今年度はこれでJICAと協力して行う事業は恐らく終わりですが、このような素晴らしい事業を来年度以後も継続していけるよう、頑張りたいと思います。

JICA東ティモール青年招聘事業

肌寒くなり始めた11月の沖縄でしたが、青年達との暑い思い出の1週間となりました。

歴史的にも、地理的にも、気候的にも類似性のある沖縄と東ティモールですが、一層の協力関係が築ければと思います。

講義、視察でご協力頂いた皆様、ありがとうございました。



←左：JICA沖縄での開講式
↑上：上杉副理事長による講義姿



←左：平和の礎での講義
(右は上杉、手前は通訳)



↓下：真剣な面持ちで挑む受講



←左：海ブドウなど沖縄の海草を試食する青年たち



セミナーの日程

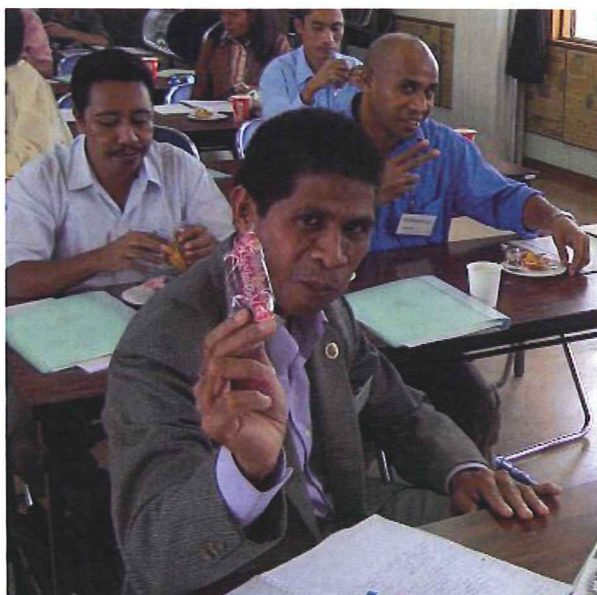
- | | |
|-----------|---|
| 11月21日(火) | 開講式 (JICA沖縄国際センター) |
| 11月22日(水) | 講義「沖縄県概要説明」
講義「沖縄の戦後復興プロセスの概要」
視察 (平和の礎・沖縄県平和祈念資料館) |
| 11月23日(木) | 講義「水産加工物流通の現況」
視察 (農産物小売業) |
| 11月24日(金) | 講義「紅芋と企業化で村おこし」
視察 (㈱ユンタンザ、他) |
| 11月25日(土) | ホームステイ |
| 11月26日(日) | ホームステイ |
| 11月27日(月) | 自主研修日 |

JICA東ティモール青年招聘事業



↑上：野菜の流通について視察
↓下：読谷特産の紅芋を用いたお菓子の試食

↑上：視察の移動にはバスを使用
↓下：紅芋のお菓子の評判は上々でした



↓下：ホストファミリーとのフェアウェルパーティーはカチャーシーで締めくくられた。



OPAC ボランティア紹介

今回の青年招聘事業を通じてボランティアとして参加し、ホストファミリーにもなってくださった上原さんの感想と、今回メインで取り組んだスタッフの仲泊からの感想を紹介したいと思います。

上原 かわり (写真①) (琉球大学在学中)

「東ティモールってどこ...?」そんな、ふとした疑問がきっかけだった。このチャンスを逃せば、生涯東ティモール人と出会うことはないだろう。そう思い、家族に相談もしないまま、勝手にホストファミリーに申し込んだのが始まりでした。家族の協力を得て11月24～26日の3日間、東ティモールの青年を家族の一員として迎え入れ、貴重な時間を過ごすことができたと思います。

1日目、家に着き家族と対面。厳しいスケジュールで疲れていたにも関わらず夜を徹して語り合いました。東ティモールのガイドブックや写真を見せ合いながら、お勧めスポットや家族の紹介、インドネシアから独立するに至った経緯など、話した内容は多岐にわたります。中でも特に心に残ったことは、1975年のインドネシア軍侵攻の話でした。生まれてからずっと内戦状態で、山々へ逃れなければならなかったこと。医療設備が不十分であったがために母親を亡くしたこと。そのために夜も眠れなかったことなど、私の想像を絶する過去を経験した人が自分の目の前にいることが信じられませんでした。

翌日は、南部巡りで、玉泉洞を訪れました。初めての鍾乳洞に驚いた様子で、写真を撮ろうとしたらカメラを家に忘れたことに気がつき、とても残念がっていました。その他にも琉球ガラス作りの工程やエイサーを見学したり、中味汁やイカ墨汁、くずもちに挑戦するなど、沖縄の伝統文化や食事を堪能した様子で嬉しく思いました。

ホームステイ最終日には、私達が通っている教会に礼拝に行きました。東ティモールの約9割がカトリックということで、同じ宗教であることに感謝するとともに東ティモールの平和のために心から祈らずにはられません。3日間、全く知らない人と寝食を共にするという不安や戸惑いもありましたが、文化を超えて素晴らしい交流をすることができました。さらに新しい家族ができたことはとても大きな財産です。私が胸を張ってそう言えるのも、現在進行形で彼との連絡が続いているからです。

今回のホストファミリーの体験を通し、改めて国際交流の楽しさと重要さを知ることができました。これからの私の人生にこの出会いを通して学んだことを活かしていきたいと思います。この機会を提供してくれたみなさんに心より感謝します。本当にありがとうございました！



写真①



写真②

仲泊 和枝 (写真②) (OPACスタッフ)

JICA青年招へい事業とは、開発途上国の将来の国づくりを担う青年を専門分野別に日本に招き、それぞれの分野について学ぶとともに、これらの青年が日本の同世代の青年との交流を通じ相互理解をふかめ、真の友情と信頼を培う事を目的としている。OPACでは今年もその事業を受けて、11月21～28日の期間、東ティモールの青年24名の研修を実施した。

今回の研修のテーマは「中小企業振興」で、来日したのは主に同国の労働省や農水省で働く、平均年齢30歳ぐらいの青年たちである。一週間の日程で沖縄に滞在し、沖縄の戦後復興や、水産、農業の流通についてなど学び、週末は2泊3日のホームステイを経験した。彼らはとてもまじめで、礼儀正しく、必ず集合時間の15分前には全員揃い、講義のあとの質疑応答の時間は講義の時間より長いのではと思うほど、熱心にいろいろな事を質問していた。

ホームステイでは22家族のホストファミリーが彼らを受け入れてくださった。後で聞いた話によると3週間の日本滞在中（沖縄の前に約2週間は東京などで研修）、彼らにとってホームステイが最大の楽しみでもあり、また各家庭に引きとられるのは最高の緊張の瞬間だという事だった。どおりで、ホストファミリーとの対面式では何名かは嬉しいような、少々引きつったような表情をしていた。2泊3日はあっという間に過ぎ、各家庭から帰ってきた青年たちは皆明るい顔で、自分は何処に行った、何をした、何を見た、競うように我々に報告していた。ホストファミリーの皆さんが如何に彼らを温かく迎えて下さったかよく伝わり、我々事務局も皆様には感謝の気持ちで一杯である。

4年前にインドネシアから独立した国、東ティモール。かつてはポルトガルの植民地であったり、インドネシアに侵攻されたり、独立に至るまでに様々な悲しい歴史や紛争を経験した国でもある。来日した青年たちがその苦難を乗り越え、一日も早く安定した平和な国づくりを担ってくれるよう希望してやまない。

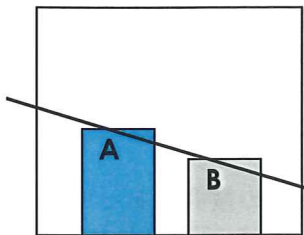
Security Review

12月12日のセキュリティ・レビューでは、防衛大学の村井友秀教授を講師に迎え、防衛白書と日中関係を中心に抗議と質疑で約2時間に渡って開催した。

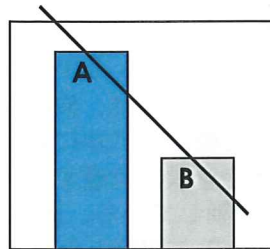
ここでは、その講義内容について、実際に説明に用いた図も含めて掲載する。

『沖縄を巡る次のステップ - 新「防衛白書」の方向性と日中関係の将来 - 』

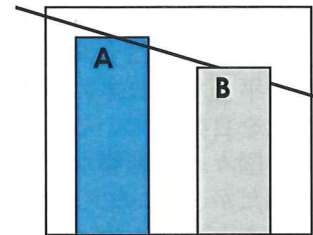
(1) 安定のバランス



このバランスで平和状態が続いている。



Aのみが軍事力を増強したこの状況では危険が高まる。



その場合、むしろBがAとバランスを取った際に安定することが多い。

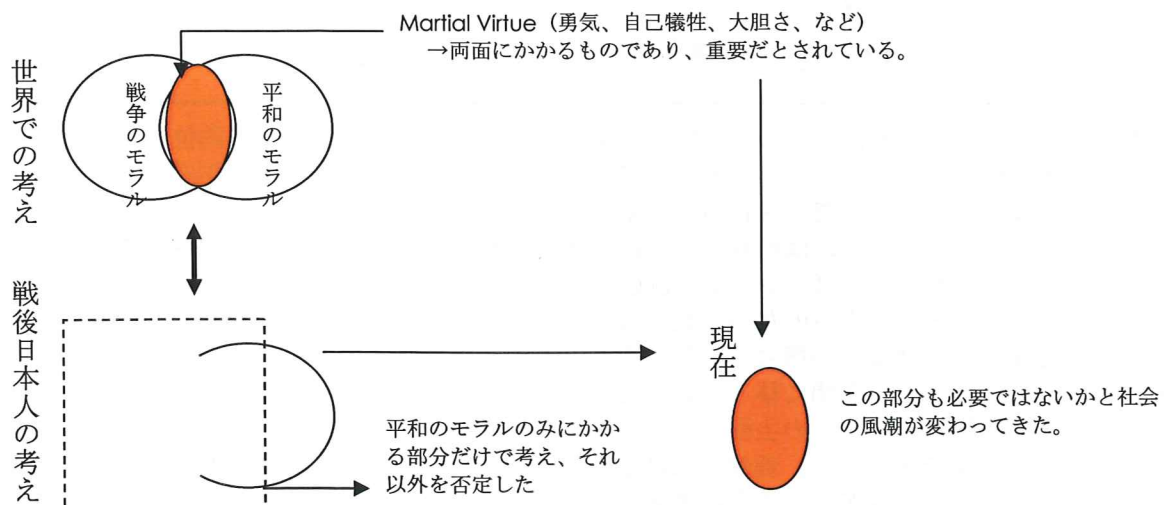
ある地域で軍拡が進むと戦争がおり、軍縮が進むと平和になるという考えがある。しかし、これは正確ではない。重要なのは各国のバランスである。

もちろん、この考えでは過剰な軍拡競争が進むといったセキュリティジレンマも考えられる。しかし、現実に心配となるのは、バランスが崩れてしまうことである。最も望ましいことは、バランスを維持したまま軍縮が進むことであろうか。

これを東アジア地域に振り返って考えたとき、日本周辺地域では軍拡が進んでいる。日本の防衛白書はこのような考えのもとで作成されている。平成18年度の更新では、日米関係の強化が最も重要視された変更点となった。

これまで培ってきた日米関係のもとで東アジア地域の安定を探ろうというのだが、これには問題があり、中国や北朝鮮は軍事同盟を信用していない。つまり、地域での紛争を避けるため、日米同盟の有効性を維持していこうにも、相手はその効果を信用していないので効果が出ない恐れがある。そこで必要になることは、同盟の効果は相手によって異なることへの理解と、日本独自でも対抗できるようにする能力の検討である。

(2) 世界と日本のモラル



過去の防衛白書作成の際の指針は、如何に日本が軍事大国ではないかを主張する、であった。状況が変わった現在では、如何に日本が軍事と関連する分野でも重要な貢献が出来るかというものになってきた。これは国際情勢が移ろいでいることや日本の考え方が変わってきたことに起因する。

ドイツも戦後に日本と同様の流れを歩んできたが、現在では平和維持に尽力している。新しい軍隊像で過去

の悪いイメージを消そうとしている。イメージは一番新しい記憶に規定される。つまり、先の大戦が最後のイメージとなっている限りは、いくら経済援助などの国際協力を行おうとも、その国の軍隊のイメージを変えるには至らない。例えば日本に対して、カンボジアでは近年の協力によりややく新たなイメージへと変わっている。

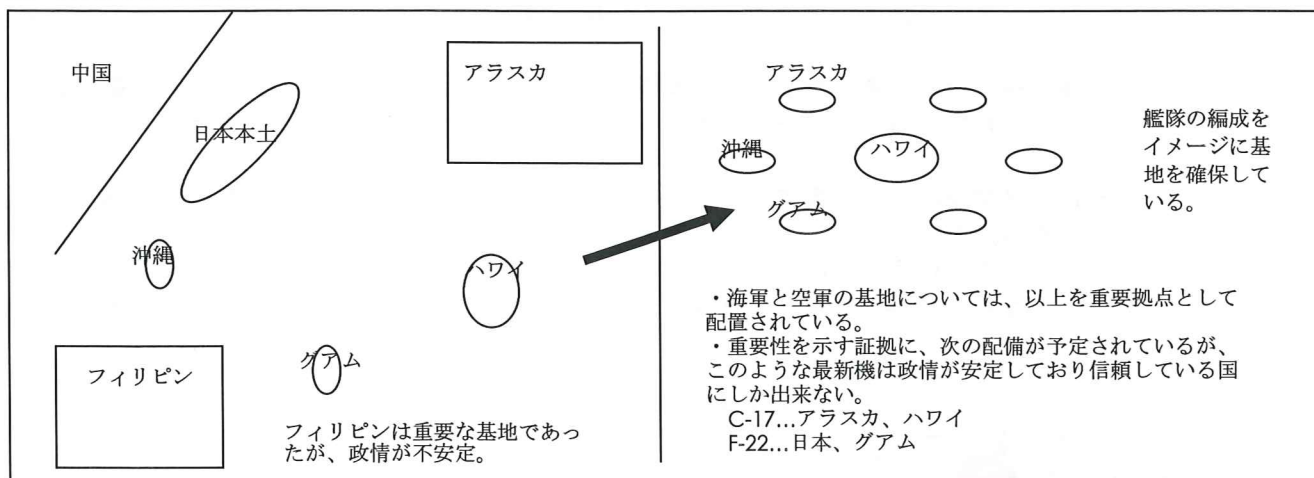
現在の日本の防衛体制の変化は、大きく分けて3点あるが、防衛省への昇格、自衛隊の海外派遣の正式任務化、陸海空の3軍の統合である。省になることで大きな変化は見られないが、残り二つについては、自衛隊の海外での活動を円滑に行えるようにするという目標が明確に読み取れる。

そこであらためて防衛白書についてだが、米国との関係性、日本の社会変化だけでなく、国際情勢の変化についても留意されている。中国は軍の近代化を急ピッチで進めている。これは海外での行動を目標にしたものであり、理由としては台湾との統一のためとしている。しかしながら年率で10パーセント以上の伸び率を維持し、購買力平価では日本の軍事費以上の中国に対しては、油断なら無い状況である。韓国は、近年において海軍力の強化を目指している。これら周辺国の活動は、日本に対して直接脅威となるものばかりではないが、東南アジアの国々への影響など、東アジア全体を念頭に考慮する必要がある。

特に中国だが、2つの大きな目標を抱えて活動している。経済発展と中華民族の復興であって、経済発展については日本ともWin-Win関係を築けることから、問題となることではない。ここで問題となるのは、もうひとつの主張である。

2050年までの中華民族の復興を掲げ、アジアの覇者を目指して中国は取り組んでいる。中国がアジアの覇者を目指したとき、日中は地域への影響力を巡ってゼロサム関係になる。冒頭に述べたように、ここで常に米国が頼れるかという単純では無い。場合によっては、中国が親米態度になった際、日米関係がどのように進むかは全く分からない。ここで対応として日本がとるべき好意は、親米度を高めることではなく、自己の能力を高めることとなる。

(3) 沖縄の軍事的位置



日本が米国との関係を維持しつつ、自助努力を進めた際、やはり沖縄の軍事的位置が問題となってくる。沖縄の軍事的位置の重要性は、ハワイ、グアム、アラスカなどと連動して太平洋地域、東アジア地域の安定のための要となっていることで示される。海軍や空軍の場合、機動力が高いため、例えば司令部がハワイやグアムまで下がったとしてもそれは前線と同等に危険を共有できる距離であり、軍隊の機能は維持できる。技術的な面からのみ考えれば例えばワシントンD.C.に司令部を置いて衛星を通じてハワイにいるのと同じ情報を得て、指令を下すことは出来るのだが、兵隊は司令官がある程度同じ危険を共有していないと戦わない。そのため陸軍や海軍のこの地域での指令はハワイやグアムから出されるのであり、陸軍については前線により近い必要があるため、司令部が座間に移るといったことが起きている。

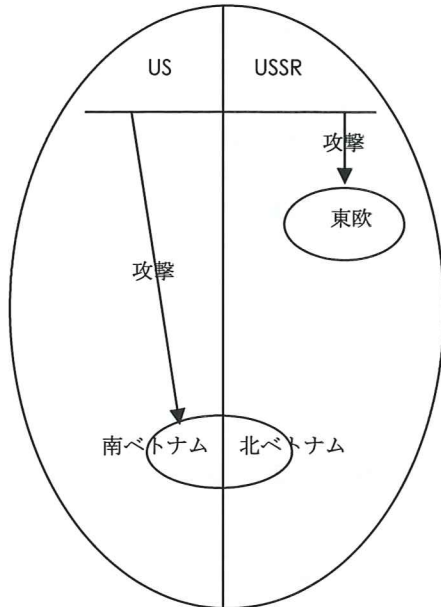
以上のような説明は米国からの主張であり、日本は米国にとって不可欠な位置を占める国である。しかし、米国が民主主義国家である以上、理論的にはこのような説明を逆に日本が利用して日米関係の日本の役割を主張しても、実際に米国国民がどのように考えるかで日米関係は大きく決まってくる。そこで重要なのは兵隊の際と同じで、両国が危険を共有しているかである。

これを満たすための手段の一つが例えば集団的自衛権であり、安全保障に興味の無いような一般の米国人が聞いても分かるような相互性の高め方が必要とされているのである。米国が日本を守るとしている以上、日本は基地を提供することで貢献しています、では説明になりづらく、同じ犠牲を払っているという主張が求めら

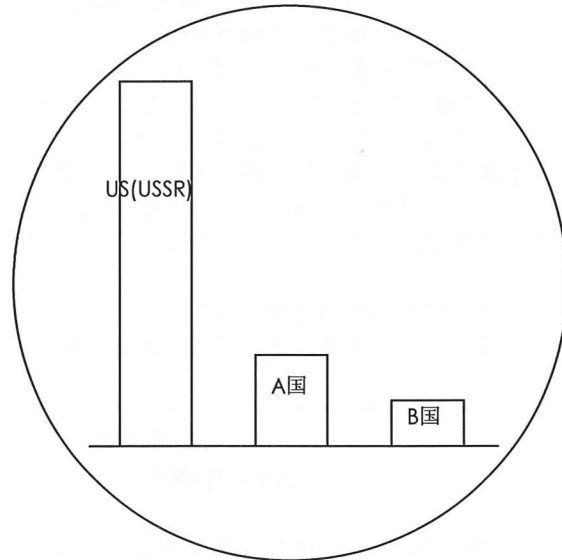
Security Review

れ、ましてや基地が生活に迷惑だというだけでは相手の説得は難しいのである。

(4) 冷戦構造にみる危機の到来



冷戦時代は東西両陣営の勢力が均衡しており、相手側に攻撃することはバランスを崩す(図1参照)ことになるので行わなかった。しかし、自陣営については、そこが陣営から抜けることが無いように攻撃することが多々あった。



圧倒的な戦力差があることに加え、同陣営内の国々であるため、内部で攻撃されることもほとんど無かった。但し、圧倒的な戦力差があるのみではデッドロックになると攻撃に移る可能性がある。そのための条件は次の3点である。

- 1、敗戦と不戦に結果の差が無い。
- 2、わずかながらも勝つ見込みがある。
- 3、勝った場合の利益が非常に大きい。

冷戦時代から構造が変わり、新たな風潮が世界的にも国内的にも生まれ始めている現在において、今後の日中関係を含めた東アジア地域における日本の役割は大きなものがある。ここで重要なことは、米国に頼ることや従来の主張を繰り返すことではなく、状況を理解して率先して活動することにある。



琉球新報論壇／国際交流基金ニューズレター

今回は、OPAC名で原稿が掲載された2本のご紹介をいたします。

一つ目は12月14日付け琉球新報朝刊の論壇に掲載されました「基地問題での新知事への期待」です。仲井真知事が就任されましたが、選挙戦での主張をもとに、今後の基地問題への対応を考えた文章になります。仲井真氏の基地政策については報道でも多く取り上げられておりますが、注意すべきは2点あります。辺野古のV字案については、「現行の」V字案には反対と言っている点と、普天間基地の閉鎖ではなく、「危険性除去」を3年で行うと言っている点です。しばしばこれらの点が疎かにされ、すぐにV字案反対や普天間の3年以内閉鎖といった扱いをされますが、以上を重要な点と認識いただき、下記の紹介文や今後の展開をご覧ください。

二つ目はOPACで昨年度の12月から、2年間の事業として取り組んでいる事業の紹介です。国際交流基金より助成を受けているのですが、そのホームページ及びニューズレターに事業紹介が掲載されましたので、こちらでも紹介いたします。

OPACが外に向けて発信している機会はまだまだ少ないですが、このような活動も一層取り組んでいこうと思っておりますので、よろしくお願いいたします。それでは、是非ご覧ください。

基地問題での新知事への期待

(NPO法人沖縄平和協力センター 事務局長 清水 磨男)

11日より仲井真弘多氏が沖縄県の新知事として登庁する。これにより、稲嶺県政の基本路線は引き継がれる。無党派の約4割が仲井真氏に投票したことは、新知事に対する広い層からの期待を物語っている。

次期県政の課題は経済問題と基地問題である。実に投票者の36%が経済問題、29%が基地問題を投票の決め手とした。他県の選挙でも経済問題は最大の争点となる。しかし、本来は国の管轄事項である基地問題が選挙の焦点となるのは、沖縄県に特有の現象だ。

基地問題の当面の課題に、返還跡地利用、嘉手納以南の基地返還、普天間基地移設がある。跡地利用は基地返還後の課題、嘉手納以南の返還は普天間基地移設の進展と結びついている。すなわち最初にして最大の難関は、普天間基地移設の実現である。この難関に次期県政はどのように取り組むのか。

仲井真氏は、普天間基地の危険性を3年以内に除去すると主張した。しかし、普天間基地の機能維持という日米両政府の要請もあり、両者を調和させた施策が求められる。県外移設を最善としつつも、県内移設の受け入れが必要になる場面を想定しなくてはなるまい。その際には、政府と県の協議を通じた環境や地元への配慮が条件となる。

よって今後の焦点は、3年以内の危険性の除去と機能維持のための代替施設の確保となる。3年後から新施設が完成する2014年までの5年間の普天間基地でのヘリや航空機の運用の代替方法を考えることが求められる。

3年以内という期限を考えると、まず既存施設の活用を検討すべきだろう。代替施設が建設されるまでの5年間という期間限定で、普天間基地のヘリや航空機を、既存の飛行場で受け入れてもらう案が考えられる。既存施設であれば、3年も待つことなく、すみやかに危険性の除去に向けた作業に取り掛かることができるだけでなく、施設整備も最低限に抑えることができるといった利点がある。一方、この案の問題点は、受け入れ施設の地元から合意を新たに受け付けなくてはならないうえに、米国と再度調整が必要になる点である。例えば、嘉手納基地内統合案が、既存施設の活用という観点から、これまで何度か検討されてきた。しかし、たとえ普天間基地の危険性除去のためであり、かつ5年間という期限があるとはいえ、嘉手納基地周辺住民が負担の増加を受け入れるとは考えにくい。これは、他の既存施設への移設でも共通する課題である。

他方、今回の在日米軍再編協議の結果として、代替施設がキャンプ・シュワブの陸地部分を含んだ辺野古沖に建設されることが合意された。これには、名護市や宜野座村も容認している。したがって、陸地部分に受け入れ施設を整備することは、日米合意を逸脱するものではないため、普天間基地の危険性を早期に除去する有効な手だてとなり得る。

稲嶺県政は、普天間基地の県外移設を主張してきた。だが、次期県政にとっての最優先課題は普天間基地の危険性の早期除去である。新知事には、その実現を期待する。

(琉球新報「論壇」に12月14日朝刊掲載)

米軍再編後の日米安全保障協力：アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割

2001年に始まったブッシュ政権が、外交問題の最大のテーマとして中国の台頭を取り上げようとしていた矢先、予期せず9.11テロは起こった。他方で米軍では、技術革新などに支えられたトランスフォーメーションが、常に模索され、追求され続ける目標であった。これら両者は作用しあうことで具体性を帯び、計画から実行へと進められることになった。トランスフォーメーションを踏まえた米軍というコンセプトに対し、9.11テロや中国の台頭といった現実の問題が、米国に具体的な実施を決断させた。

具体的実施はGPR(Global Posture Review)と呼ばれ、地球規模での米軍の取り組みであり、米軍が展開する地域ごとに抜本的な変更が行われた。東アジア地域においては、例えば米韓の協議はFOTA(Future of the Alliance Policy Initiative)として2003年ごろから開始され、日米においてもDPRI(Defense Policy Review Initiative)として2002年末ごろから開始された。その中では「責任ある利害関係者」とされた中国との関係も協議されている。

分散と集中を大きなテーマに掲げたGPR作業は、冷戦が終わったヨーロッパからの撤退、朝鮮半島有事の際に最前線となる韓国からの削減を決めると同時に、重要拠点である日本との連携強化、日米の役割の再確認などを決めた。これは戦後60年間に渡り、大きく変化することの無かった日米の安全保障協力に対し、新たなありようを求めていくこととなった。

そこで本事業は、新たな日米関係の出帆に際し、過去の問題点を整理して、現在ある議論内容を検討する。これは日米の外交・安全保障の研究者にとって、避けては通れない問題である。特にその中でも、駐留米軍の見直しに著しい沖縄に着目し、そこから日米関係や沖縄の持つ役割を問い直し、周辺の地域情勢との関係も分析することで、政策提言に繋がる検討を目的としている。

歴史に鑑みると、沖縄は日米安全保障関係において頻繁に議論の焦点となるものの、総じて亀裂という結果を生み、認識のギャップを深めてしまう存在であった。日米関係は世界でも有数の成熟した貴重な二国間関係であるが、沖縄を巡っては失敗を繰り返してきている。日米にとって大掛かりな取り組みとなる今回、過去と同じ失敗を繰り返さないように、本事業が微力ながらも役割を果たせるよう挑むこととなる。

事業の実施に際しては、日米の若手安全保障研究家として、日本側に川上高司拓殖大学教授や村田晃嗣同志社大学教授、米国側にGordon L. Flakeマンズフィールド財団所長やDerek J. Mitchell戦略国際問題研究所上級研究員など、第一線で活躍する総勢12名の人材を揃えた。同時にこれまでおざなりにされてきた沖縄からの有識者にも参加を募り、人材育成も視野に入れて学生レベルの若手にも会議への参加を呼びかけている。日本側研究者については、本事業開始前から米軍再編に向けたグランドストラテジーを政策提言として発表するなど、同問題に対して継続的に調査活動を続けているメンバーである。沖縄の有識者の参加呼びかけについては、OPACがこれまで数多のテーマで研究会を主催しており、そのネットワークを活用することで、素地は既にできており、それらを活用した。実際に学識経験者や実務家、マスコミ、米軍関係者など、幅広い立場からの忌憚りない意見交換を可能としている。

以上の目的と参加者を揃えて、沖縄の民間組織であるOPACが実施することで、包括的な視点から論じる場を、地元である沖縄に作り出すことに成功している。同時に、東京やWashington D.C.の研究者を実際に沖縄での会議（2006年5月26～27日実施）に参加させることで、地元視点の把握に役立ち、結論につなげることに役立っている。沖縄会議では米国側メンバーによる基地視察、地元有識者との意見交換を通じて、議論の中でしか知らなかった沖縄の実情を体感させることに成功した。

一方で地元の論理に収束してしまう懸念を避けるため、米国側協力団体であるThe Henry L. Stimson Centerの実施によって、Washington D.C.での会議（2006年11月13～14日実施）も実現した。そこでは最新の議論を日米双方関係者との意見交換と連携して行うことに成功したと同時に、Washington D.C.における中間報告ともなる公開研究会も実施した。

最重要の課題を、議論の最前線であるWashington D.C.と実施の最前線である沖縄で検討し、いずれの地においても地元研究者及び実務家の参加を促している。これは研究の成果を高めると同時に、アテンションギャップを埋め、意欲を持つ人々とのネットワーク形成に結びついている。

討議の結論については、2007年11月を予定する最終報告書に譲るが、日米の研究者がWashington D.C.や沖縄といった各所で会議を持ち、英語で報告書をまとめて提言として発表するに至る機会はほとんど無い。さらにそれが若手研究者を基にしており、ネットワーク形成及び人材育成までも視野に入れたものとしては他に類をみない。以上のような機会は本プロジェクトが与えてくれたものであり、最終報告を通じては沖縄の将来的役割も展望できるものであると考え、今回の貴重な機会を残りの期間を通じて少しでも充実させて完遂したいと考えている。



OPAC
駐米研究員紹介①
OPAC駐米研究員 米光 雅宣 さん

OPACでは、常勤の職員や理事・正会員だけではなく、いろいろな専門家の方にご協力いただいております。沖縄においてインターンやボランティアとしてご協力頂いた方々のご紹介はこれまでも行ってきましたが、今回は米国において、現地から情報提供などでご協力いただいている米光さんを紹介したいと思います。それでは、今回は本人による自己紹介形式で、どうぞ。

ジョージメイソン大学紛争分析・解決研究科修士課程に在籍している米光雅宣と申します。私の専門分野は主に、イラク、中東、スリランカ、そして日中韓の歴史問題ですが、2006年6月からOPACの駐米研究員としてもレポートを配信しております。

紛争 (Conflict) というと、武力衝突のみを扱っていると思われるかもしれませんが、私の大学院では友人同士の争いから国際紛争まで幅広く扱っております。そういった意味では、Conflictは「紛争」というよりも「対立」と訳した方が分かりやすいかもしれません。「人と人との対立にどうアプローチし、どう解決するか」、これが大学院で勉強していることです。

沖縄の基地問題は、まさにこの対立という点で私が大学院で勉強していることと直結します。沖縄県民同士の対立、沖縄と日本政府との対立、そして日本と米国との対立など、沖縄の問題に関して様々な対立軸があり、駐米研究員としてレポートをするに当たってこれらの分析は欠かせません。

私は、駐米研究員としてこれまで10本ほど記事を配信してきましたが、米国の国内政治、日米関係、

米国から見た沖縄をテーマに執筆を続けてきました。しかし、メディア報道やシンクタンク・会議での情報収集を通じて私が感じたことは、ワシントンには、沖縄がワシントンを見るほど沖縄のことを見ていないということです。沖縄の基地問題を日本国内の問題として捉える識者もおり、関心度の溝は深く大きいものです。

この溝を埋める機能を持ち合わせているのがOPACです。例えば、私が2006年5月と11月に2回参加した日米の研究者間の会議「米軍再編後の日米安全保障協力:アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割」。ここでは、日米関係や米軍再編における沖縄の役割が議論され、米国からは見えにくい沖縄の「声」が多く取り上げられています。

元来、ラムズフェルド前国防長官のイニシアティブで始まった効率化重視のトランスフォーメーションには、沖縄の意見は内包されておらず、むしろそれは冷戦後のダイナミクスに対応するための再編と言えるものでした。その一方で、普天間基地移転や海兵隊移転など日本と沖縄が負担を強いられる問題は多く、地元の意見なしに事を前に進めることはできません。

実際に、上記の会議における米国側研究者の発言の中には、マクロの視点だけで再編問題を捉えており、沖縄の視点が不十分と思えるものもありました。そういった意味で、OPACが同プロジェクトを通じて米国側メンバーの基地視察や沖縄の有識者との意見交換を実現してきたことは、大きな功績と言えます。

米国側の若手研究者の中には、今後政権の中枢で将来の日米関係に影響を与えていく人物が何人もいます。そういう方々を沖縄に招き、日本の研究者との意見交換を行っていくことは、今後の沖縄の将来にとって非常に有益であり、OPACはまさに「米国ー日本ー沖縄」の「橋渡し役」を果たしていると言えるのではないのでしょうか。

OPAC けいじばん

○これからの研究会開催予定

次回以降のセキュリティレビュー及びピースビルダーズレポートの実施について、下記の通り予定しております。スケジュールの参考までにご参照ください。

- 2月16日 「仲井真県政の出発と米国情勢の趨勢」
 - 3月中旬 「基地研究年間調査報告」
- (以上は予定につき、中止・変更の可能性もありますがご了承下さい)

○報告書発行予定

1月中に仮発行、今年度中には正式な発行を目指して、報告書も完成間近ですので、よろしく願いいたします。

○インターン・ボランティア募集

OPACではいつでもインターン及びボランティアを募集しております。関心のある方は、是非OPAC(担当:清水)までご連絡下さい。

その他にもご相談などがございましたら、お気軽にお伺い頂ければと覆います。

編集後記

平成18年も終わり、新たな年を迎えまして、今年最初の発行となりました。昨年度は休刊状態でしたが、これで通産13号目となり、どうにか復帰の軌道に乗ってきたかと思っています。

次回(14号)は3月初旬の発行を目指して頑張っておりますので、ご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

また、日々の情報発信としてのブログは引き続き更新してまいりますので、こちらも是非のぞいてみて下さい。ご意見やご感想お待ちしております。(OPACブログ: <http://blog.livedoor.jp/opac/>)

OPACでは会員を募集しています。

賛助会費は3千円からです。詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.opac.or.jp>

会費
振込み先

銀行:琉球銀行 本店
口座番号:普通469250
口座名:沖縄平和協力センター理事長 糸数剛